

複言語主義が社会科学系の学生に対する 第2外国語教育にもたらすもの

藤 田 友 尚

はじめに

18歳人口の減少、「大学全入」時代という現実直面して、大学教育に質的变化を求める圧力は次第に強くなっている。そこにOECDのPISA調査に端を発した学力低下の議論である。文部科学省は「学士課程教育」の充実を積極的に推進する方向に舵を切り、大学での教育は学習者中心に大きくシフトし、知識伝達から能力開発を重視した教育が推進されようとしている。それだけではない。学生を取り巻く社会経済的環境も激変した。総務省統計局が2009年8月下旬に発表した統計によると、日本の完全失業率は戦後最悪を更新し5.7パーセント、そのうち15歳から24歳の若年層での完全失業率は9.9パーセントに達している。グローバル化した世界経済の中で熾烈な競争に晒されている企業は、以前のように英語のできない学生を雇い入れてまで彼らを教育する余裕はもはやない。大学での外国語選択において学生が経済的動機から有利な英語を選択するのも無理からぬ話というべきだろう。このような現下の情勢が今あるフランス語教育の在り方に疑問を投げかけるのは必至だろう。

関西学院大学言教育研究センターの統計によると、2001年本学の入学者数3,407名中、フランス語を履修希望する学生は39.1パーセントであったのに対し、2009年度は入学者数3,853名中863名、18.6パーセントへと推移した。8年で約20ポイントの減少である。「フランス語離れ」の原因の一つは学生に提供される選択外国語の種類が豊富になったからだろうが、それ以外にも、「経済発展に伴う中国語人気が強根強い」「国際舞台におけるフランスの存在感が弱体化した」「経済活動における英語の重要度がさらに増した」「情報宣伝活動が不足だった」等々、フランス語凋落の原因を外的要因に求めることはできる。しかし、それだけだろうか。内的要因に目を向ける必要性はないのか。

問題は根本的な問いに結びついている。フランス語やフランス文学を専門とするのでない社会科学系の学生にとってフランス語を学ぶことはどのような意味があるのか。世界の新たな情勢や日本社会の変化を認めながら、今の学生の両親たちが学んでいたような文法講読型、あるいは仏文和訳型の教育を続けるなら、それはフランス語教育を惰性で継続することになりはしまいか。少なくともフランス語教育に携わる以上、これらの問いを避けて通ることはできまい。答えが用意されているわけではない。が、しかし、ヒントは提供

されているのではないか。それが2004年に刊行された『ヨーロッパ言語共通参照枠』¹⁾ (以下『参照枠』)だ。

本論考では、『参照枠』で示されている外国語教育思想の基本精神である複言語・複文化主義と、その精神を発展させるための教育ツールとして利用が推奨されているポートフォリオを巡る考察を通じて、大学において特に社会科学系の専門分野を専攻する学生に対する第2外国語教育を考えてみたい。複文化主義とポートフォリオは日本の大学におけるフランス語の教育方針にいかなる面でも変化をもたらそうとしているのか。それは言語教育の現場でいかに具体的に実践されるのか、またすでに実践されているのかを検討して、今後のフランス語教育の方向性の一つの可能性を展望したい。

I

『参照枠』は、欧州評議会加盟国間で、外国語教育のシラバス、カリキュラム、教科書、試験の作成、および学習者の能力評価において共通の基準となるもので、2001年、欧州評議会の言語政策部局によって公表された。ヨーロッパのどこに移動しても学習者の外国語運用能力が測定できるように言語運用能力をA1からC2まで6段階に区分し、それぞれの段階で言語運用能力を広範囲に、また詳細に規定している。日本では2004年、吉島茂・大橋理枝らが中心となり、『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』として翻訳が紹介された。

西山教行が指摘するように『参照枠』は「ヨーロッパの言語教育学者が研究室の試験管の中で生み出した教育装置」ではなく、多様なヨーロッパの教育文化を背景に各国の評価を相互承認するための基礎となる指標であり、その意味で欧州政策の中で生み出された「社会政策の一環という役割」²⁾を担っている。『参照枠』の訳者の一人である吉島茂も『参照枠』をいかなる目的で利用するにせよ、本来この教育装置がもっている政治的位置づけを忘れてはならないと指摘している³⁾。

だが、『参照枠』は日本に紹介されるや脱文脈化が進み、『参照枠』誕生の社会政治的意義への関心は薄れていったようだ。「共通参照レベル」の評価基準や能力記述文だけが無批判的に導入されるという西山が批判する事態が発生したのである。『参照枠』が推進する複言語・複文化主義を中心に、『参照枠』成立課程の歴史的研究やその教育思想的価値、あるいは教育学への貢献などを研究する方向性が無視されているというのではない。ただ、『参照枠』は日本の言語教育現場にインパクトを与えていることは見逃せない。そ

1) 『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』(吉島茂・大橋理枝他訳)、朝日出版社、2004(以下、CEFRと略)。

2) 西山教行『『ヨーロッパ言語共通参照枠』の社会政策的文脈と日本での受容』、『言語政策』第5号、日本言語政策学会、2009、p.61。

3) 吉島茂「ヨーロッパの外国語教育を支える考え方—複言語・複文化主義、行動主義、4つのSavoirs、部分的能力、European Language Portfolio (Can Do Statement)」、『英語展望』、No. 114、2007年増刊号、p.49。

これは一方では、日本の大学における特に第2外国語教育の閉塞状況を浮き彫りにしているともいえるし、他方では、『参照枠』が教育指針として大学の言語教育に変革をもたらす契機にもなっている。実際、大阪大学⁴⁾や慶應義塾大学⁵⁾での取り組みの例に見られるように、新しい教育環境を構築させるきっかけ作りに『参照枠』は貢献している。このように徐々にではあるが『参照枠』は言語教育に変革をもたらす突破口を開きつつある。

『参照枠』が提唱する外国語教育の基本的考え方で、日本の多くの大学における第2外国語教育の在り方に課題を突きつけてくるとすれば、それはまず複言語・複文化主義であろう。

複言語・複文化主義は『参照枠』では次のように定義されている。

複言語能力や複文化能力とは、コミュニケーションのために複数の言語を用いて異文化間の交流に参加できる能力のことをいい、一人一人が社会的存在として複数の言語に、全て同じようには言わないまでも、習熟し、複数の文化での経験を有する状態のことをいう。この能力は、別々の能力を重ね合わせたり、横に並べたりしたものではなく、複雑で複合的でさえあると考えられる⁶⁾。

この定義は複言語・複文化主義に関する包括的な定義であり、具体性に欠けて分かりづらい。そのため、『参照枠』の1.3「複言語主義とは何か」という項目において別の表現で説明されている。

個々人の言語体験は、その文化的背景の中で広がる。家庭内の言語から社会全般での言語、それから（学校や大学で学ぶ場合でも、直接的習得にしろ）他の民族の言語へと広がって行くのである。しかしその際、その言語や文化を完全に切り離し、心の中の別々の部屋にしまっておくわけではない。むしろそこでは新しいコミュニケーション能力が作り上げられるのであるが、その成立には全ての言語知識と経験が寄与するし、そこでは言語同士が相互の関係を築き、また相互に作用し合っているのである。いろいろな状況の下で、同じ一人の人物が特定の相手との対話で効果を上げるために、その能力の中から一定の部分を柔軟に取り出して使うこともする。例えば、対話の当事者たちは会話の途中で言葉を別の言語に変えることもあるし、方言を使い出すこともある。互いに、自己をある言語で表現し、また別の言語を理解することがで

4) 真嶋潤子「大阪大学外国語学部における CEFR の利用例」関西学院大学学術シンポジウムにおける発表、2008。

5) 金田一真澄「複言語・複文化主義と慶應義塾の外国語一貫教育」、『社会貢献と外国語 2008』、筑波大学外国語センター、2008、pp. 23-30。

6) *CEFR*, p. 182.

きる能力を利用するのである。さらに、「未知の」言語の場合は、いくつかの既知の言語に関する知識を動員し、書かれたものであれ、話されたものであれ、そのテキストの意味を理解しようとする。それは国際的な商品を扱う店で、馴染みのものが別な包装・形で陳列・販売されているのを買うようなものである。こうした知識がある人は、仮にその知識がほんの少しだったとしても、それを使って言語知識のない人を助け、共通言語のない個人同士の間を取り持って、コミュニケーションを可能にするのである。そうした仲介になる人がいない場合でも、こうした人たちは手持ちの言語知識・装備を総動員して何らかのコミュニケーションを取ることができるかもしれない。その際、別の言語や方言の表現形式の別形を使ってみたり、物まね、身振り、顔の表情、等々のパラ言語的な表現を動員したり、その言語使用を極端に簡単にしたりして、何とかコミュニケーションを図るのである。(…) もはや従前のように、単に一つか二つの言語（三つでももちろんかまわないが）を学習し、それらを相互に無関係のままにして、究極目標としては「理想的母語話者」を考えるとといったようなことはなくなる。新しい目的は、すべての言語能力がその中で何らかの役割を果たすことができるような言語空間を作り出すということである。もちろん、このことが意味するのは、教育機関での言語学習は多様性を持ち、生徒は複言語的能力を身につける機会を与えられなければならないということである。さらに、言語学習が一生のものであることが認識された以上、若い人たちが新しい言語体験に学外で向き合ったときの動機、技能の成長、自信の強化が核心的な意味を持つようになる⁷⁾。

このように複言語・複文化主義が求めるのは言語教育におけるパラダイム変化だが、ではその中で大学での現行のフランス語教育における発想の転換を促す点はどのようなものか。

II

複言語主義は、異文化・異言語との出会いによるさまざまな体験あるいは知識が学習者のコミュニケーション全体に質的变化をもたらすという考えに立脚している。未知の言語、未経験の文化を前にして、これまで学習したり経験的にすでに身につけている言語技能が総動員され、相互的に作用し合いながら新たなコミュニケーションに至る。この場合、ネイティブのような言語能力は目指されてはおらず、部分的な言語能力も評価される。手振り・身振りなどの非言語的手段も含まれる。つまり、複言語主義の考え方の新鮮さは、「いくつかの言語・文化に関わる多様な経験が、学習者の学習能力を伸ばす」⁸⁾こ

7) *CEFR*, pp. 4-5.

8) *CEFR*. p. 148.

とが明示的に表現されたという点であり、さらに、学習者の「言語的・文化的個人史」とでもよぶべき内的体験をより自覚的にさせ、部分的能力であってもコミュニケーション成立に貢献するという点を強調している点にある。

大学でこのような体験型の学習を準備する場合、留学制度や語学研修の充実が考えられるが、これは選抜された学生しか体験できない。それよりも、慶応義塾での取り組み⁹⁾のように多言語の環境に学生を誘導する「多言語フェスティバル」的な企画は、多くの学生が参加できるという点でより有効な手法であろう。英語を原則禁止とすることでゲーム性が強調され、学生の心理的負担を軽減することができ、英語以外のコミュニケーション手段を実感する状況が与えられるのである。このような取り組みが特に効果的であるのは、大学に入学して初めて学習することになる外国語を選択する前に実施することだろう。どこの大学でも第2外国語選択の際には、学生に事前にパンフレットを配布したりオリエンテーションを実施するなどして、選択外国語の言語・文化的特徴を学生に知らせてから選択させていると思われるが、その目的は情報・宣伝だけではない。言語選択にあたって学生に自己決定感を抱かせ、自我関与的状况に彼らを巻き込むという、いわば心理的「構え」を生む。外部から強制されて第2外国語を学習させられているという外発的動機付けを、たとえ少しでも内発的動機付けに近づけられるような「仕掛け」が必要なのだ。その点でこのような「多言語フェスティバル」の企画は、学生にそれまで自覚されていなかった自らの内なるコミュニケーション能力に気づかせ、それを発動させる状況が設定されるわけで、パンフレットの配布より効果的だ。コミュニケーションのあり方が言葉だけでなく、これまでの自己の体験すべてに関わりがあることがわかるのではないだろうか。

次に、複言語主義には第2外国語学習に必要性を感じていない、特に社会科学系の学生にアピールする外国語学習の意味づけとなるヒントがある。たしかに、複言語主義は多言語・多文化の共存する地域であるヨーロッパが、お互いに他者の言語・文化を尊重しながら平和的かつ民主的に共生しようとする政治的理念に基づいている。日本社会はヨーロッパの歴史的・社会的現実とは異なっているのだからそのような理念は現実的でない、そう考える向きもあろう。しかし、だからと言って安閑としていられるほど日本の状況は安泰ではない。社会科学系の学生にとってそのような将来の日本社会の有り方は関心事の一つであり、彼らの内発的動機付けを促すためには日本社会の将来と言語の習得との関係に合理的と言わないまでも、何らかの説明が有効である場合が多い。

少子化が急速に進行する日本の社会は自国の労働市場を移民労働者に開放するのだければやがて立ちゆかなくなる。1990年の入国管理法の改正以降、外国人就労者は増加の一途をたどっており、2008年における外国人登録証の保持者は220万人を超えた。群馬県太田市、大泉町、静岡県浜松市、愛知県豊田市などでは、文化摩擦を経験しながらも多文化

9) 金田一真澄「複言語・複文化主義と慶応義塾の外国語一貫教育」、『社会貢献と外国語 2008』、筑波大学外国語センター、2008、pp. 23-30。

・多言語との共存がすでに始まっている。影響は日本人の言語や社会・文化だけに留まらない。フランスやドイツなどがすでに経験しているように、移民労働者問題が人権問題、子供の教育問題、さらに参政権の問題とも絡み、政治や外交にも影響を及ぼす状況に早晩至る。

他方で、世界的景気後退から日本の製造業は安価な労働力を求めてアジアに拠点を移しつつある。鳩山政権がいち早く表明した地球環境保護政策に関する国際公約はこの事態をいっそう拡大させるだろう。2020年までに温室効果ガス排出量を90年比の25パーセント削減する、こう宣言することはエコロジー政策の観点からすれば慶賀すべきことだ。だがその反面、日本企業は国際競争力の低下を嫌い、海外に拠点を移すことをいっそう加速させるだろう。日本で就職しても赴任先はアジアのどこかの国という現実はもはやそう遠い未来のことではない。

このような状況を目前にして、社会科学系の学生にとって、複言語主義は自らが将来接触するであろう異文化に属する話者といかにコミュニケーションを築くか、その言語や文化への関心がいかに自らの生活を変えていくかを自覚できるように導くための教育指針になる。『参照枠』は外国語を学ぶ者をまずなにより社会的存在であると規定している。そして、社会にあって人は、一個人として生涯にわたって外国語と接触する者であり続けるという認識がある。そのような考え方はわれわれ教員に異なったパースペクティブで外国語学習を捉える発想に導いてくれる。

事態をもう少し大局的に眺めてみよう。多くの大学は選択科目にせよ選択必修科目にせよ、制度的にでも第2外国語を存続させている。平成15年の文部科学省「外国語教育の実施状況」のデータによると、日本全国の大学756校中543校でフランス語が開講されている。大学でフランス語を学ぶ学生数は正確なデータがないので分からないが、日本独文学会ドイツ語教育部会が1998年に行った調査によると、日本の大学における1・2年生のドイツ語受講者数は34万5千人程度と算出されている¹⁰⁾。「第2外国語離れ」の著しいここ数年の状況を考慮すればこの数値は下方修正が必要だが、このデータから敢えて推測するならフランス語学習者もドイツ語学習者とほぼ同程度はいると考えてさし支えないだろう。ところで、これら約30万人のフランス語を学ぶ学生が社会に出てから仕事でフランス語を使う割合はどれくらいか。ほんの僅かに違いない。そして、大学でのフランス語学習の成功は、フランス語で仕事をする一握りの人材を社会に送り出すことにあるのだろうか。

社会科学系の学生のほとんどは単位さえ取得すればその外国語は「ただなんとなく」習得した気になっている。教員も教科書の文法事項の最後までを終えれば、学生が「ただなんとなく」フランス語の初級を終えたと思っている。だが卒業した学生が口にするのは、

10) 『ドイツ語教育の現状と課題 アンケート結果から改善の道を探る』日本独文学会ドイツ語教育部会ドイツ語教育に関する調査研究委員会、1999、p.6。

「フランス語を2年間勉強したのに何の役にも立たなかった」「フランスに旅行に行っても何も話せなかった」と、大学のフランス語教育存続に対する「反キャンペーン」を推進するような言葉だ。しかも、われわれの学生の両親の多くがこのような「反キャンペーン」に共感する世代なのだ。大学でのフランス語学習の成功が一握りのフランス語で仕事をする使い手を養成することにあるのであれば、単位欲しさの「外圧」によって学ぶ多数のフランス語履修者を巻き込ませることの不効率は指摘されるだろう。第2外国語としてのフランス語学習の成功は、このようなフランス語教育存続に対する「反キャンペーン」を減じる方策にある。そのためには、どのようにして新しい言語を学んでいくのか、言葉の「学びを学ぶ」ためのモデルをフランス語の授業を通じて学習させる、という教員側の発想の転換が必要だ。

最後に、複言語主義が言語習得の過程で「部分的能力」を評価する姿勢を示している点に注目したい。複数の言語を習得する際、各々の言語では「聞く・話す・読む・書く」の4技能のレベルはまちまちである。言うまでもなく、複言語主義は「聞く・話す」能力の偏重を助長することを目指しているのではない。「部分的能力」が「狭い範囲、または限定的な範囲での外国語習得で、学習者が満足して良いということを意味するものではない。外国語の熟達度は、ある時点では不完全であったとしても、複言語能力を豊かにする構成要素として位置づけるのである」¹¹⁾、と『参照枠』は述べている。しかし、現在の言語教育には、ことに英語教育において「読む・書く」能力を蔑ろにし「聞く・話す」能力に重要性を与える傾向が見られる。あるいはフランス語などは逆に、「読むこと」と「文法知識の習得」を中心に偏った学習方針が取られている場合も多い。2年間の学習時間は限られているので、「せめて初級文法程度」あるいは「せめて辞書を引いてテキストを読める程度に」、ということを目指して設定するのはそれなりに理解できる。書かれたテキストを読み解く作業には文法と構文への理解を中心にした組織だった知識を学ぶことは不可欠であり、それが最短距離だ。しかし、それによってフランス語学習への動機を強めることにはなっていない。

フランス語のような初習言語の場合は、フランス語を専門にするのでなければ、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を高めるような指導が望ましい。外国語において「学びを学ぶ」という目的からみて偏った学習方法は有効ではなく、特に社会科学系の学生にはコミュニケーションを優先させる学びの方がより受け入れやすい。それに、「外圧」からフランス語を学んでいる学生に内発的動機付けを強化させる機会を提供するという観点から考えれば、複数のメディアを利用しながら映像や音を取り入れ、その言語や文化の魅力を示しながらの教育が有効だ。

例えば、2007年4月から大阪府立大学はポッドキャストを利用して、学生に向けて複数言語対応の教材を配信している。学生たちはiPodで携帯用デジタル音楽プレイヤーに教

11) CERF, p. 148.

材を転送して音声聞くことができるようになっている。高垣由美の指摘するように「コマーシャル感覚で聞く教材」¹²⁾ という発想だ。このような斬新な発想は昨今の学生たちの感覚にアピールするだろうし、フランス語教材の従来の概念を更新するという点で刺激的である。また、同じくNHKの海外向けニュースRadio-Japan¹³⁾は、毎日17の言語でNHK国際ニュースを配信している。フランス語は音声だけでなくニュースのテキストの全文も掲載されているので、日本の社会経済の内容に関心がある社会科学系の学生に「聞く・読む」の教材として利用できる。

フランス語であれ他の言語であれ、「何を学ぶか」ということよりは「いかに学ぶか」ということを体験させることに重点を置く方が、大学で学ぶ第2外国語教育の意義が大きい。大学の制度的枠組みを越え、学生が卒業してからも、新たな言語を学ぶ時には言語におけるメタ認知的機能がいかに重要であるかを意識させることである。しかし、それにはフランス語でなくてもかまわない、という発想も受け入れる必要があり、異言語間が協調し共通の目標設定や評価基準を設けなくてはならないだろう。複言語主義の考え方が、フランス語という個別の言語よりも第2外国語全体としての在り方への問いかけとなるのは、その理念から当然導かれることだ。「だから『参照枠』に反対」と唱えるのではなく、むしろ第2外国語学習全般の活性化への呼び水とすべきだろう。

III

経済や外交だけでなく学問芸術の分野でも英語が支配的言語であることは認めざるを得ない。その汎用性、利便性から考えて、社会科学系の学生にとって英語の学習は必要不可欠だ。しかし、英語の学習と英語以外の外国語を学習することは別問題だ。「英語一辺倒」「英語で事たれり」というのではなく、英語を学んでもそれだけでは不十分であることを伝えなくてはならない。そのために二つのことを推進する必要がある。英語という単一言語を通して発信された情報が一面的で操作性に富んでいることを理解させる、そして英語以外の言語を学習することが自らのキャリアアップにつながる可能性を示すことだ。

インターネットの世界では英語は支配的であり2007年には45%を占めるに至っている。片やフランス語は4.41%であるにすぎない¹⁴⁾。他の言語を利用することで、メディアをほぼ独占する言語から発信される情報が相対化される仕組みを授業に取り入れたい。つまり、リテラシー教育と言語学習を融合させた教育を検討しなくてはならない。

例えば、世界的な出来事に関する報道を採り上げ、複数の言語担当者がその報道内容についてコメントするような授業だ。2009年9月11日、「9.11同時多発テロ」から8年を経

12) 高垣由美「ポッドキャストと行くフランス旅行!」、『関西フランス語教育研究会』21、2007、p. 54。

13) <http://www.nhk.or.jp/nhkworld/french/top/index.html>。

14) Naila Amrous, «Le français sur la Toile», *Le français dans le monde*, No. 358, juillet-août 2008, p. 23.

た日に世界のマスコミはこぞってオバマ大統領が参列した追悼式典の様子を伝え、テロ組織アルカイダ壊滅を目指すオバマ政権の姿勢を報道した。日米のメディアはテロとの戦いに屈しない大統領のメッセージを強調したが、フランスの報道は違っていた。「フランス2」はオバマ大統領がイスラム圏に向き合おうとしていること、さらにウサマ・ビン・ラディンがまだ生存している痕跡があるとのレポートを伝えたのだった。英語圏のメディアを通じて流される報道がフランス語のそれとどのような視点で異なるのか、それはなぜか、さらにスペイン語や中国語も巻き込んでそれぞれの言語の立場から解説する授業があってもいい。ある一つの出来事を巡る報道番組から、言語と共にその社会の価値を読み解かせる授業があれば学生は英語圏からの一方的な報道の偏りに気がつくだろう。

他方、キャリア教育と言語教育の連動も重要な課題となるだろう。約30万人の学生がフランス語を学んでいるということは、それだけの市場があるということだ。フランス語学習書籍関連などはその市場を相手にしている。それ以外にも、旅行・留学業務関連、ワインなどの食品輸入関連、服飾ブランド関連業界などにとっても、フランス語学習者はフランス文化への関心と知識を備えているという点で特別な市場である。このような市場が形成されているということは、逆に考えれば大学卒業後の進路選択にあたりこれらの業界でフランス語はメリットとなることを示唆している。

フランス語を学んでキャリアに結びつけるのは確かに容易ではない。しかし、ビジネスの現場では英語が交渉の全てを支配するわけではないだろう。外国人同士が英語を介して交渉する場合、鋭利な論理でディベートに長けていても、正確なデータを提示しても、利害の絡んだ交渉が必ずしも上首尾に運ぶとは限らない。むしろ交渉相手の人格的側面や教養の幅などが決定打になる。フランス人と英語を介して行う交渉の場では、フランス語の知識がありフランス文化への理解があると分かればフランス人の対応は異なってくるだろう。水村美苗はわれわれが「英語の世紀」¹⁵⁾を生きているという。ならば日本語やフランス語などの「現地語」を使えることは付加価値であり、多言語・多文化教育はキャリア拡大の切り札となる。しかし、問題は多言語学習がどのようにキャリアデザインに貢献するかほとんど真剣に議論されたことがないことだ¹⁶⁾。前述したような将来の日本社会のあり方を考えるなら、英語だけでなく多言語学習が将来キャリアを拡大するのに有利であることはもっとアピールされてもいいはずだ。

IV

『参照枠』では複言語主義を推進するための教育ツールとしてポートフォリオの利用を推奨している。その目的はどのように考えられ、いかなる効果が期待されているのか。ま

15) 水村美苗『日本語が亡びるとき』筑摩書房、2008。

16) 『キャリアデザインにつながる多言語教育』財団法人日本私学教育研究所調査資料244、2008。

ず、『参照枠』が定義する「ヨーロッパ言語ポートフォリオ」(以下「PEL」)から概観しておこう。

「PEL」は「あらゆるレベルで自身の言語的能力を拡大し多様化させるために学習者が払った努力を認知することで学習者の動機付けを強めること。学習者がこれまでに得た言語的・文化的能力の現在の状態を提示すること(例えば、学習者がより高いレベルの学習に移る、あるいは自国ないしは外国で就職先を探す場合に参考にできるように)」¹⁷⁾ といふのを目的にしている。

現在までにヨーロッパ評議会の認証を受けた「PEL」は数種類発行されているが、その中から標準的であると思われる Didier 社から出版されている15歳以上向けの版を参考に見てみよう。「PEL」は「言語パスポート (Passeport de langues)」、「言語履歴 (Biographie langagière)」、そして「資料集 (dossier)」という三つの部分で構成されている。まず「パスポート」は、『参照枠』の A1 から C6 のスケールに基づいて、公的機関による証明、言語技能の熟達度、言語学習経験、異文化経験を記述する部分である。フランス語の「PEL」はフランス語と他の言語(英語)とで併記されている。自己評価だけでなく、教師による評価、言語関係の学位、資格などの評価もそこに入れる。「パスポート」はある時点におけるいくつかの異なった言語における言語技能の熟達度を示す総括的評価である。二つめの「言語履歴」は現在進行中の言語技能の熟達度を自己評価し、言語および異文化学習の記録を記述する。「言語履歴は、学習者を自身の言語学習の計画の立案、その学習についての反省、自身の進歩の変化に関与させることを促進する。それは学習者がそれぞれの言語を使って何が出来るかを証明する機会となり、公的教育の環境であれ、それ以外の環境であれ、生きられた文化的経験を書き留める機会ともなる。言語履歴は複言語主義の促進を目指し、つまり複数の言語における能力の発達を目指して編成されている」¹⁸⁾。「言語履歴」では、「PEL」の所持者は「聞く」「読む」「会話に参加する」「口頭でとぎれることなく説明する」「書く」という五つの技能を、それぞれ『参照枠』の A1 から C6 のスケールに基づく能力記述文に照らし合わせ、現在の自分の能力を自己評価する。出版されている大部分の「PEL」では升目を塗りつぶすことで視覚的に熟達の度合いが分かるように工夫されている。「言語履歴」は形成的評価を記述する部分であり、「パスポート」の総括的評価に対して学習者は比較的短いスパンで利用する。最後の「資料集」は手紙や関係書類を保存するファイルと考えていい。

『参照枠』は「PEL」の作成が二つの進歩をもたらしたと指摘する。「学習者一人一人がさまざまな面から自分の言語発達を記録できるようになったこと」、それが「各言語の学習課程で公式に認知される」ようなものはもちろん「他言語や異文化との触れあいの経験

17) Günther Schneider/ Peter Lenz, *Portfolio européen des langues: Guide à l'usage des concepteurs*, Centre d'Enseignement et de Recherche en Langues Etrangères, Université de Fribourg, p. 3.

18) *Ibid.*, p. 20.

を、かなり非公式のものまで記録するようになったこと¹⁹⁾である。「PEL」はヨーロッパのさまざまなレベルの多様な教育機関で利用されており、David Little がまとめた『ヨーロッパ言語ポートフォリオの活用』にはフランスを始めヨーロッパ9カ国で実践されたポートフォリオ利用の実際が報告されている²⁰⁾。「PEL」の教育的機能は「学習者に言語学習の手順を一層分かりやすくし、学習者の反省と自己評価の能力が伸びるように手助けするとともに、自ら学ぶことに次第に責任感をいただくようになる²¹⁾、という点にある。つまり自立した学習者として自己決定でき、自主的に学ぶ人になれるよう支援し、そのための動機付けをするのが「PEL」に期待されている効果だ。

ここ数年来、日本でもフランス語学習におけるポートフォリオの肯定的評価はフランス語教育分野で関心を集めている。「PEL」が提唱するアイデアは日本の大学における言語学習の現場でも応用可能であり、各々の教育現場で利用できる資材として既に慶應義塾大学や大阪府立大学などで利用されている。日本におけるフランス語ポートフォリオの開発に貢献している M-F. Pungier は、ポートフォリオは「社会的行為者にとっての道具であり、現在自らがやっていることを意識させ、自らの学習（あるいは、教える側ならば教育）のどこに自分はあるのか、またその段階はどれほどなのかを正確に言うことができ、学習に打ち込み、勉強の痕跡を残し、勉強したことを立証することを可能にする²²⁾と評価する。

「PEL」は日本の教育現場でも利用可能なツールで、最も有効なのは「言語履歴」の部分を応用することだろう。しかし利用に当たっては考慮すべき点もある。「PEL」は学習者が中・長期的に利用することで特徴が発揮できる、いわばマクロ的視野に立って開発されている。例えば、系列校で小学校から大学まで、さらには社会に出てからも e-ポートフォリオが完備され、そこにアクセスすれば今の自分が学習している言語の熟達度が記入できる、という生涯学習的視野で「PEL」の日本版があれば利用価値は高いだろう。しかし、1～2年間という短い学習期間である程度のフランス語の技能を上達させるための道具としてみた場合、短期的に利用できるミクロ的視野が必要だ。例えば仮に、自己評価に慣れていない学生がポートフォリオの自己評価表に書き込むことを求められたとしよう。英語はこれまでの経験を踏まえある程度答えることができるだろう。しかし初習言語のフランス語の場合、1年次の秋学期にポートフォリオを書かせても、大部分の項目でレベル A1 の一番最下位の部分にしか答えられないかもしれない。そうなれば学習者の自尊心を損ねかねない。こうならないためにも、ポートフォリオは授業内容と関連付けながら学び

19) CEFR, p. 188.

20) David Little, *Mise en œuvre du Portfolio européen des langues: neuf exemple*. (インターネットダウンロード版)

21) David Little et Radka Perclovà, *Le portfolio européen des langues: guide à l'attention des enseignants et des formateurs d'enseignants*, p. 27. (インターネットダウンロード版)

22) Marie-Françoise Pungier, «Un outil personnel pour apprendre à apprendre: le portfolio (versions apprenant et enseignant)», 『関西フランス語教育研究会』22, 2008, p. 21.

の自覚化を促すことが必要だ。つまり「言語学習記録」の部分には工夫が必要で、フランス語の学習内容と連動させながら自らの学習姿勢を反省的に捉え、学びのステップが自覚化できるように短期的に、しかも頻繁に利用されるポートフォリオが望ましい。

以上のような考えから、本学の経済学部では『Le Nouveau Taxi 1』のポートフォリオをアレンジして利用することを試行的に行っている。それを若干詳しく紹介する。

経済学部の学生は第1外国語として英語が必修であり、第2外国語はフランス語以外に、ドイツ語・中国語・朝鮮語・スペイン語から選択する。09年度のフランス語履修者は、経済学部の全新生733名の18.5パーセントに相当する136名が履修している。週2コマ、2人の教員で同一クラスを担当し、統一教科書に『Le Nouveau Taxi 1』を選定した。教科書の選定にあたっては、『参照枠』のA1レベルに準拠していること、付属のDVDによって個人的な学習も可能であること、2年次の秋学期終了時にはほぼ教科書を終わらせる程度の学習内容であることなど、授業運営の面での使い勝手の良さを考慮した。特に関心を引いたのが、『Le Nouveau Taxi 1』付属のDVDにポートフォリオが準備されていることだった。

『Le Nouveau Taxi 1』のポートフォリオがPELと異なるのは、パスポートや資料集に相当する部分がなく自己評価欄のみで構成されていること、そして自己評価欄の記述が教材の学習内容に即している点だ。「PEL」と同じように『Le Nouveau Taxi 1』のポートフォリオでは「読むこと・話すこと・聞くこと・ひとりで語ること・他人と言葉をやりとりすること」という評価欄が設けられ、それを三段階で自己評価することになっている。「PEL」ではCan do statement部分が、「自分自身のことや自分の家族に関して簡単な質問を理解することができる」など一般的な表現であるのに対して、『Le Nouveau Taxi 1』のポートフォリオでは、「私は自己紹介ができる」「自分の好みを言うことができる」など教科書の各UNITEで目標とされている言語的能力の記述文と連動している。さらに、学習者がポートフォリオを記述するのはUNITE終了ごとであり、学習の進度に応じて内容を確認しながら定期的に自己評価するという点でミクロ的なポートフォリオといえる。以上のような点は、日本の第2外国語学習の実状に即応している。

また、『Le Nouveau Taxi 1』のポートフォリオ利用にあたっては、ある種の工夫を加えアレンジして利用した。ポートフォリオに説明を付し、ポートフォリオとは何か、どのように使うのか、目的は何かなどを明らかにした。学生にはフランス語を学ぶ教育的ツールだと紹介した上で、透明ファイルに入れて配布した。ポートフォリオの自己評価欄は『Le Nouveau Taxi 1』では三段階であるが経済学部版では五段階に変更した。自己評価は成績には一切関係ないことを明示し、自宅で記入するようよびかけた。学期が終わるごとに一度私が回収し、新学期に返却すると伝え、ポートフォリオの提出を促した。提出は任意であり強制ではないが、春学期終了時の段階で提出者は89名で、全フランス語履修学生の65.4パーセントに相当する。また、自己評価欄以外に「自由記述欄」を設け、フランス語

・フランス文化への気づきを促すことにした。この欄に学生は自らの生活の中でフランス語やフランス文化に関して何か発見したことがあればそれを書きとめるのである。ポートフォリオの導入で学生のフランス語学習意欲がどのように変化したかは、その成績との相関を示すデータを報告するには時期尚早である。しかし、ポートフォリオに異文化体験を記述する欄を付加したことで、大学という教育制度の枠外で異言語・異文化の経験を学生がどのように自覚しているかが把握できた点は興味深い。例えば、「フランスで日本の漫画がはやっていることをニュースで報道していた」「フランス語が使われているテレビのCMを見て、内容が少し分かるところがあって嬉しかった」など、20余名から反応があった。ポートフォリオの自由記述欄は、たとえ反応が少なくとも、多文化・多言語の環境にない学生が異文化を発見し、それに自覚的になるように誘導することを可能にすると思われる。

もちろん自己評価が複雑な問題を含んでいることは承知している。M. Pillonel と J. Rouiller が指摘するように、「権力関係と社会的認知の問題を目の前にして、教育を受ける側は誘惑やさまざまな防衛メカニズムを発動する」²³⁾ からだ。例えば、異文化体験の自由記述欄に「フランス人留学生と少しだけフランス語で自己紹介し、会話できて嬉しかった」と書いた学生がいた。その学生は試験の成績が悪く単位の認定に至らなかった学生であったが、積極的にフランス語・フランス文化との関係を書いて関心があることを示そうとした。試験の出来が悪かった学生は、試験という本来の手段ではなく迂回した方法によって教員へ個人的なアピールができると考え、この記述欄を利用したのだろう。しかし、フランス語やフランス文学を専門にするのでない学生が、フランス語やフランス文化とどのように接触し、そこで何を感じているかを知るという点では教育的な価値はある。たとえ少ない人数でも、自由記述からは学生個人の感性や趣味などをうかがい知ることができ、それを通して彼らとコミュニケーションできる糸口は得られるからだ。

結びに

2009年9月、ニューヨークでの日中首脳会談の折、鳩山首相は胡錦濤国家主席に「東アジア共同体」構想を提案した。構想自体は90年代後半マハティールが提唱したものの頓挫した「東アジア経済グループ」、後の「東アジア経済評議会」構想を淵源とするが、背景には欧州連合がモデルとなっているのはいうまでもない。日本もアメリカもマハティールの構想が頓挫した時の状況と同じではなく、一国のリーダーが替われば政策も変わる。日本の社会経済情勢の変化や地政学的リスクを考えたとき、英語はもちろんのこと、主要なアジアの国々の言語が今後日本の社会でその重要度を増すことを想定するのは当然のこと

23) Marlyse Pillonel et Jean Rouiller, «L'auto-évaluation: une pratique prometteuse mais paradoxale», *Educateur*, No spécial 15, 2001.

だ。いずれにせよフランス語の相対的な地位低下は避けられない。

社会科学を専攻する大部分の学生にとっては、言語のもつ有用性がその言語を学ぶ大きな動機となっている。日本における大学という制度確立の歴史的意義を説いても、フランス語から得られる学術的先進性を説いても、あるいは教養教育という大義名分の理屈を説いても、そこから彼らが自発的にフランス語を学ぶための説得的な理由など出てこない。あるフランス人は、日本人にとってのフランス語学習は「心の余裕 (supplément d'âme)」²⁴⁾ であると指摘した。フランス語を学ぶことはいわば装飾品と変わらず、趣味の領域に属するものと考えられているのだ。大学で学ぶフランス語が装飾品のような趣味の領域に属する言語学習のままであり続けられるかどうか、それは将来も日本経済に余力があり社会に余裕があるかどうかにか懸かっている。だが、そのようなことが困難になる方向に向かいつつあるというのが大方の見方だ。

大学で第2外国語としてフランス語を学ぶのは、フランス語を学んだ経験がフランス語も含み、それ以外の言語を学ぶ時に役立つような、フランス語学習が「学びを学ぶ」モデルとなるような、そのような教育にある。そのためには、フランス語だけでなく異言語の教員との交流を盛んにし、言語の多様性が今後の社会を豊かにする可能性があることを事あるごとに示す以外にはないように思われる。今後の日本社会がどのように変化していくかを射程に収め、そこにリンクできるような教育が大学の第2外国語の学習にあることをアピールできれば、フランス語も含みその存在価値を認めさせることができるだろう。

参考文献

- 金田一真澄「複言語・複文化主義と慶應義塾の外国語一貫教育」、『社会貢献と外国語 2008』、筑波大学外国語センター、2008。
- 高垣由美「ポッドキャストと行くフランス旅行!」、『関西フランス語教育研究会』21、2007。
- 西山教行「『ヨーロッパ言語共通参照枠』の社会政策的文脈と日本での受容」、『言語政策』第5号、日本言語政策学会、2009。
- 真嶋潤子「大阪大学外国語学部における CEFR の利用例」関西学院大学学術シンポジウムにおける発表、2008。
- 水村美苗『日本語が亡びるとき』筑摩書房、2008。
- 吉島茂「ヨーロッパの外国語教育を支える考え方：複言語・複文化主義、行動主義、4つの Savoirs、部分的な能力、European Language Portfolio (Can Do Statement)」、『英語展望』、No. 114、2007年増刊号。財団法人日本私学教育研究所『キャリアデザインにつながる多言語教育』財団法人日本私学教育研究所調査資料244、2008。
- 日本独文学会『ドイツ語教育の現状と課題 アンケート結果から改善の道を探る』日本独文学会ドイツ語教育部会ドイツ語教育に関する調査研究委員会、1999。
- Conseil de l'Europe, *Un cadre européen commun de référence pour les langues*, Paris, Didier, 2001 (2005) (『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』吉島茂・大橋理枝他訳、朝日出版社、

24) Laurent Herbé, «Français, le supplément d'âme», *Le français dans le monde*, No. 363, mai-juin 2009, p. 12.

2004).

Amrous, Naila, «Le français sur la Toile», *Le français dans le monde*, No. 358, juillet-août 2008.

Herbé, Laurent, «Français, le supplément d'âme», *Le français dans le monde*, No. 363, mai-juin 2009.

Little, David, *Mise en œuvre du Portfolio européen des langues: neuf exemples* (インターネットダウンロード版).

Little, David/ Perclovà, Radka, *Le portfolio européen des langues: guide à l'attention des enseignants et des formateurs d'enseignants* (インターネットダウンロード版).

Pillonel, Marlyse/ Rouiller, Jean, «L'auto-évaluation: une pratique prometteuse mais paradoxale», *Educateur*, No spécial 15, 2001 (インターネットダウンロード版).

Pungier, Marie-Françoise, «Un outil personnel pour apprendre à apprendre: le portfolio (versions apprenant et enseignant)», 『関西フランス語教育研究会』22, 2008.

Schneider, Günther/ Lenz, Peter, *Portfolio européen des langues: Guide à l'usage des concepteurs*, Centre d'Enseignement et de Recherche en Langues Etrangères, Université de Fribourg (インターネットダウンロード版).

Ce que le plurilinguisme apporte à l'enseignement d'une deuxième langue étrangère, dispensé à l'intention des étudiants en sciences sociales

Tomonao FUJITA

Dans ce présent article, j'essaie de montrer à quel point l'idée du plurilinguisme avancée par le *Cadre européen commun de référence pour les langues* (ci-dessous *CECR*) va apporter des réponses concrètes pour (re)aménager ou (re)dynamiser l'enseignement de la deuxième langue étrangère, notamment destiné à des étudiants en sciences sociales.

Constatons que, lors de leur choix d'une deuxième langue à l'université, les étudiants en sciences sociales se montrent fortement conditionnés par le marché de l'emploi. Confrontés à la gravité de la conjoncture économique du Japon qui se traduit par le plus mauvais résultat du taux de chômage 9.9% pour la tranche d'âge des 15-26 ans, ils sont sensibles à l'utilité des langues, se dirigeant, entre autres, vers l'anglais ou le chinois. Dans ce contexte actuel, les enseignants de la deuxième langue sont amenés à prendre conscience de la crise intérieure de notre enseignement du fait que celui-ci ne répond pas aux besoins des étudiants qui seront impliqués d'un jour à l'autre dans une situation socio-économique multiculturelle provoquée par l'ouverture du marché de travail aux immigrants. D'où la nécessité de faire appel à des compétences plurilingues.

Le *CECR* définit la compétence plurilingue et pluriculturelle comme l'aptitude «à communiquer langagièrement et à interagir culturellement d'un acteur social qui possède, à des degrés divers, la maîtrise de plusieurs langues et l'expérience de plusieurs cultures» (*CECR*, Ch. 8-1). L'enseignement des langues dans cette perspective implique d'entreprendre une réforme dans la manière d'enseigner traditionnelle basée sur la grammaire-traduction, sur la transmission des connaissances. Pour ce faire, je proposerais de:

- 1. programmer une orientation scolaire qui a pour objectif de mener les étudiants à faire l'expérience multilingue et multiculturelle en faisant appel aux étudiants étrangers,
- 2. organiser un forum en vue d'attirer l'attention sur la capacité multilingue comme atout dans la réussite de la vie professionnelle,
- 3. créer une série de cours d'apprentissage aux médias pour sensibiliser les étudiants au monopole de l'anglais dans le monde des médias,
- 4. exploiter de nouveaux outils pédagogiques tels que produits audio portatifs,

baladodiffusion (podcasting), etc.

Le *CECR* préconise par ailleurs aux enseignants de langues de se servir du Portfolio européen des langues (PEL). Il s'agit d'un outil pédagogique conçu pour amener les étudiants à apprendre de façon plus autonome. Cet outil nous paraît utile dans la mesure où il permet de développer chez eux la capacité à l'auto-évaluation de la compétence langagière. Cependant, compte tenu du contexte actuel de la vie estudiantine japonaise qui est loin de la situation multiculturelle, je trouve nécessaire d'ajuster le PEL à leurs conditions réelles. Dans cette optique, le portfolio présenté par *Le Nouveau Taxi 1* constitue, me semble-t-il, un modèle du genre, et cela d'autant plus que le portfolio est basé sur les contenus du manuel.

Le fait que le nouveau Premier ministre Hatoyama s'attache au projet de la «Communauté Asie-Est», version asiatique de la «Communauté européenne», nous laisse supposer qu'une nouvelle direction de la politique diplomatique du pays risque de réviser la politique linguistique. Face à cette situation politique entièrement inédite, les enseignants de français devraient agir de concert avec leurs homologues des autres langues afin d'éviter de perdre notre raison d'être. Le problème du défaitisme en matière de deuxième langue ne peut être réglé que si l'on change nos attitudes d'enseignement.